

平成 31 年 2 月 15 日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
代表者名 代表取締役社長 三嶋 恒夫
(コード番号 9831 東証第一部)
問合せ先 取締役兼執行役員専務 岡本 潤
(TEL. 0570-078-181)

業務提携に関する基本合意のお知らせ

株式会社ヤマダ電機は、本日（平成31年2月15日）付の取締役会決議により、株式会社大塚家具（本社：東京都江東区、代表取締役社長：大塚久美子、以下「大塚家具」という）と、業務提携に関して基本合意をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の趣旨

ヤマダ電機は、家電専門小売業として「創造と挑戦」・「感謝と信頼」の経営理念のもと、絶えずイノベーションを発揮し、成長してまいりました。また、少子高齢化、人口減、ネット社会の浸透等、社会ニーズの変化への対応として、家電をコアに生活インフラとしての「住宅まるごと提案」を行っております。家電と親和性の高い住宅、リフォーム、住宅設備機器、住空間の家具雑貨関係の提案に加え、各種金融商品の提供や不動産情報の提供、カフェコーナー等が一体となった新業態店舗「家電住まいる館」の開発を行っており、平成31年1月末時点で59店舗を改装オープンしております。ヤマダ電機の『「家電から快適住空間」のトータルコーディネート提案』には、家具販売のノウハウと人的リソースの強化及び品揃えの充実を必要としています。

大塚家具は、家具・インテリア販売業として「上質な暮らしを提供する」ことを目指し、ソリューション提案のできるインテリアコーディネーター等の資格や家具・インテリア販売のノウハウ・スキルを持つ人材を多数擁しており、直営店での販売のみならず、百貨店や住宅事業者の家具売り場の運営に商品やノウハウの提供を行ってまいりました。また、さらなる暮らしのソリューション提案を目指し、リフォーム等の周辺分野への拡大を指向しており、ノウハウとリソースを必要としております。

本業務提携により、相互の強みを生かし、互いの持つノウハウを共有することで消費者ニーズにきめ細やかに対応してまいるとともに、さらなる両社の企業価値向上を図ります。

2. 業務提携の内容

(1) 「家電住まいる館」事業での提携

- ① ヤマダ電機が行う「家電住まいる館」事業に関して、大塚家具は、ヤマダ電機に対して、家具販売のノウハウ及び人的リソースの提供を行い、ヤマダ電機は、大塚家具に対して、家電やリフォーム等の家具販売以外の分野のノウハウの提供を行う。
- ② 「家電住まいる館」事業での提携を通じて、ヤマダ電機の従業員が家具販売のノウハウを習得し、大塚家具の従業員が家電やリフォーム等の家具販売以外の分野のノウハウを習得することができるように相互にノウハウを提供し、家具にとどまらず、家電やリフォーム等を含む、住まいのトータル提案ができる人材の育成に相互に協力する。
- ③ 「家電住まいる館」の売り場での経験を踏まえ、ヤマダ電機が「家電住まいる館」で販売する商品についての大塚家具による商品企画、開発輸入及び卸売を検討する。また、「家電住まいる館」のお客様のご要望により、大塚家具のオリジナル商品の提供を検討する。

- (2) 法人分野での提携
ホテルや旅館への家電・家具の納入における協業を検討する。
- (3) その他
物流分野及びリフォーム分野での協業等も視野に検討する。

3. 大塚家具の概要

(1) 名称	株式会社大塚家具
(2) 所在地	東京都江東区有明3-6-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大塚久美子
(4) 事業内容	家具・インテリアの販売事業
(5) 資本金	10億8,000万円
(6) 当事会社間の関係	
資本関係	当該会社間には記載すべき資本関係はありません。 また、双方の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当該会社間には記載すべき人的関係はありません。 また、双方の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当該会社間には記載すべき取引関係はありません。 また、双方の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への 該当状況	関連当事者には該当しません。また、双方の関係者及び関係会社は、 双方の関連当事者には該当しません。

4. 今後の見通し

本件が平成31年3月期の当社連結業績へ与える影響は、軽微と見込んでおりますが、両社の持つ強みを活かした提携により、中長期的な業績向上に資するものと考えております。

以上